

## 仕事への責任が重い人ほどリカレント教育の実施機会が増す傾向に 内閣府「リカレント教育による人的資本投資に関する分析」

内閣府が1月に発表した政策課題シリーズ「リカレント教育による人的資本投資に関する分析」によると、有業者の場合、役員に就くなど仕事への責任が増すにつれてリカレント教育の実施機会が増す傾向があるという。また、OFF-JT、自己啓発には、正社員以外の者の正社員化を高める効果があるとしている。

### インターネットモニター調査のデータを分析

内閣府は2020年の2月から3月にかけて、リカレント教育の実施状況の把握のため、インターネット利用のモニターを対象としたアンケート調査を行った。分析はこの調査のデータを用いた。アンケートの対象は全国20歳以上の男女で、サンプル数は3万。就業構造基本統計調査の性・年齢5歳階級別人口の分布に合わせて回収コントロールを行った。リカレント教育を①公的職業訓練②OJT③OFF-JT④自己啓発⑤主業以外の職務経験等——5分野に分けて効果を分析した。

### 実施した内容は主に「民間セミナーへの参加」など

リカレント教育の実施状況（2018年以降）を見ると、「民間セミナーへの参加」、「社内勉強会」、「社外勉強会」などOFF-JTの性質をもつ訓練の実施者が多い（図）。有業者（学生を除く）を対象とした過去1年間のリカレント教育の実施状況を見ると、実施していない者の割合が86.9%と8割以上にのぼった。実施している人の割合を就業形態別に見ると、「会社代表者・役員」（23.1%）、「正社員」（14.7%）などで高くなっている。

各リカレント教育分野について、有業者が1年間に実施した確率を分析すると、OJT、OFF-JTは年齢や業種といった個人の属性による影響を取り除いてもなお、パートやアルバイトといった非正社員は正社員と比べて、リカレント教育を実施する

確率が有意に低いとの結果がでた。

### 公的訓練以外のリカレント教育を実施すると1割以上収入増確率が増加

リカレント教育の実施状況によって収入の変化および転職を伴う収入の変化の確率に有意な差が生じるか検証すると、公的職業訓練以外の分野のリカレント教育の実施者では、収入が増加すると回答する確率がおおむね1割以上、有意に上昇するとの結果が得られた。

転職を伴う収入増加（2014年～19年の間に）について推計すると、公的職業訓練とOJT以外の分野のリカレント教育の実施者（2015年～19年）では、転職を伴って収入が増加すると回答する確率がおおむね1割以上、有意に上昇するとの結果が得られた。

リカレント教育の実施状況（2015年～17年）により、正社員以外から正社員に転換する確率（OFF-JT実施者は2018年以降に、自己啓発実施者は17年以降に）にどの程度の差が生じるか推計したところ、OFF-JTや自己啓発の実施者では、正社員以外から正社員に転換する確率が上昇する効果があるとの結果が得られた。

回帰分析によって、昇進年齢を正社員のリカレント教育実施者・非実施者間で比較すると、OFF-JTの実施者は、非実施者と比べて昇進年齢が有意に低いとの結果が得られた。

